

国際商事法務 Vol. 16 (No. 1 ~ No. 12)

目次

* 自：通巻 307 号 (1988 年 1 月号) 一 至：通巻 318 号 (1988 年 12 月号)
* 頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。
* 各号の頁数は次のとおり。
No. 1 (1 ~ 88) No. 2 (89 ~ 182) No. 3 (183 ~ 276) No. 4 (277 ~ 372)
No. 5 (373 ~ 450) No. 6 (451 ~ 536) No. 7 (537 ~ 622) No. 8 (623 ~ 720)
No. 9 (721 ~ 834) No. 10 (835 ~ 940) No. 11 (941 ~ 1034) No. 12 (1035 ~ 1128)

論 説

□ アジア地域

- * 海外投資の規制と保護管理[下]……………趙 斗昊…37(1)
- * 婚姻及び親子に関する法例の改正要綱試案について……………法務省民事局参事官室…214(3)
- * 外国会社に対するわが国の持株会社規制[上][下]……………遠藤美光…293(4), 405(5)
- * 日本法を準拠法とする社債のユーロ市場における発行～最近の発行例について……………松本啓二…391(5)
- * 「国際的銀行および法人金融業務の今日的展開」セミナーについて～於シンガポール……………田中誠…498(6)
- * ボパール事件ジャバルプル高裁判決の概要……………安田信之…556(7)
- * クアラルンプール・ローエイシア理事会に出席して……………小杉丈夫…682(8)
- * 中国広東省経済特別区涉外公司条例の概要[上][下]……………郭 慶華…740(9), 896(10)

□ 大洋州地域

- * オーストラリアにおける不動産取引法の概要～クイーンズランド州を中心として[上]……………堀 裕 監修, 松田耕太郎…398(5)
- * オーストラリアにおける外国投資および為替管理規則の緩和……………小山直貴/大隈一武 訳…876(10)
- * オーストラリアにおける外国投資[上][下]……………キャンベル M. グラント/
堀 裕 監訳, 磯崎幹夫 訳…988(11), 1085(12)

□ 中南米地域

- * マキラドローラ～メキシコへの投資とその戦略的位置づけ……………藤枝 純…664(8)
- * メキシコにおけるマキラドローラ工場の設置と運営に関する法律実務……………グレゴリオ G. カナレス/
藤枝 純 訳…734(9)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<民事訴訟法・刑事訴訟法>

- * 米国最高裁による米国外での民事開示手続の明確化……………ジョセフ P. グリフィン/編集部 訳…8(1)

- * 損害賠償請求訴訟における対米フォーラム・ショッピングの二重構造の動向……………河原田有一…285(4)
- * グレー・マーケット商品に関する米国最高裁判決……………マーク R. ジョエルソン, ジョセフ P. グリフィン/
松下満雄 監修, 師 俊紀 訳…554(7)

<金融・証券関係法>

- * TOB 防衛手段 (第三者割当増資・営業資産の譲渡)の限界に関する米国法の発展[上][中][下]……………増田 晋…382(5), 485(6), 563(7)
- * 米国グラス・スティーガル法撤廃後の規制上の問題 [上][下]……………エドワード F. グリーン/
寺井庸雅 訳…603(8), 746(9)

<通商関係法>

- * 1988 年米包括貿易・競争力強化法の研究[上][下]……………松下満雄…835(10), 954(11)
- * 不公正輸入競争：1930 年米国関税法 337 条の最近の改正……………ハービー M. アプルバウム,
デービッド R. グレース/藤枝 純 訳…844(10)
- * 日米自由貿易協定構想に関する米国国際貿易委員会の調査報告……………藤枝 純…947(11)
- * 米国輸出管理法の改正について……………古山陽子…7035(12)

<独占禁止法>

- * 米国反トラスト法の域外適用……………ロバート J. ファーンストロム/古本省三 訳…89(1)
- * 米国反トラスト法における企業内共謀理論の展開[上][下]……………服部育生…373(5), 497(6)
- * 米司法省反トラスト局「国際的事業活動ガイドライン」改訂ドラフト (要旨) の新旧対照表……………関岡誠一, 榎原裕芳…630(8)
- * 米司法省反トラスト局「国際的事業活動に関する反トラスト・ガイドライン」案[全訳][上][下]……………野木村忠邦 監訳…638(8), 764(9)
- * 米国建設請負契約における入札談合の探知と予防のための提言……………公正取引委員会官房渉外室…673(8)
- * 米司法省の「国際的事業活動に関する反トラスト・ガイドライン」案に対する批判……………ジョセフ P. グリフィン/野木村忠邦, 松井 豊 訳…755(9)
- * レーガン政権下の連邦取引委員会の反トラスト政策執

行方針……………ダニエル・オリバー／
野木村忠邦，松井 豊 訳…857(10)

* 米国連邦政府調達における反トラスト法施行の役割
……………公正取引委員会官房渉外室…862(10)

* 競争的な自由市場を維持するための米国政府による反
トラスト執行の役割……………チャールズ F. ルール／
野木村忠邦，松井 豊 訳…968(11)

* 競争市場における略奪行為について～米反トラスト法
施行の適否……………チャールズ F. ルール／
関岡誠一，榎原裕芳 訳…978(11)

* 米国司法省反トラスト局「国際的事業活動ガイドライ
ン」改訂ドラフトにおける輸出自主規制…アボット
B. リプスキーJr./関岡誠一，榎原裕芳 監訳…1057(12)

<税 法>

* カリフォルニア州における州外会社・州内会社に対す
る税務および法律上の問題…H. B. アーンバーガー／
編集部 訳…202(3)

<無体財産法>

* 米国著作権法におけるコンピュータ・プログラムの本
質的類似性判断基準について〔下〕…河村明雄…131(2)

* 米国トレード・シークレット法の概要
……………中島 暁…451(6)

<その他>

* 米国政府調達への国際的参加〔上〕〔下〕
……………ロバート D. ウォリック，他／
松下満雄 監修，師 俊紀 訳…183(3)，299(4)

カナダ

* カナダにおける製造物責任～製造者の義務を中心とし
て……………ウォーリー P. ライトボディ／
矢井一仁，栗山泰史 訳…102(2)

□ **ヨーロッパ地域**

E C

* EC の対日ダンピング防止税〔1〕〔2〕〔3〕〔4〕〔5〕〔6〕
小室程夫…7(1)，121(2)，218(3)，310(4)，470(6)，572(7)

* フランチャイズ契約に関するヨーロッパ経済共同体条
約第85条(1)の一括適用除外(草案)〔全訳〕
……………土井輝生 訳…95(2)

* EC アンチ・ダンピング手続の新局面～選択的提訴に
ついて……………池田節雄…211(3)

* 排他的ディストリビューション契約に関するヨーロッ
パ経済共同体条約第85条(1)の一括適用除外〔全訳〕
……………土井輝生 訳…458(6)

* 日本の輸出業者に対して取られたEECのアンチ・ダ
ンピング措置の法的考察～第二ボールベアリング事件
……………ポール・ワール，エドウィン・フェアムルスト，
布井千博…462(6)

* EEC 反ダンピング法における新課税回避防止規定
……………ゲルウィーン・ヴァン・ゲルペン／編集部 訳…537(7)

* EC ダンピング基本規則の改正～新旧規定の比較対照

……………小室程夫…658(8)

* EC の新しいダンピング基本規則〔上〕〔下〕
……………小室程夫…727(9)，887(10)

* 1992年 EC 金融市場の統一……………イブ・エリンクス／
中田浩一郎 訳…851(10)

* 1992年 EC 電気通信と政府調達
……………ヨアッヒム・シェラー／中田浩一郎 訳…941(11)

* EC アンチ・ダンピング新規則の問題点
……………池田節雄…1039(12)

* 木材パルプの輸出価格カルテルに対する EC 競争法の
域外適用……………小原喜雄…1044(12)

* 企業結合の規制に関する EC 理事会規則案の修正案
……………公正取引委員会官房渉外室…1065(12)

* 排他的購入契約に関するヨーロッパ経済共同体条約第
85条(1)の一括適用除外……………土井輝生 訳…1077(12)

<新 EC 法の動き> 柴崎洋一

* フィリップ・モリス事件……………74(1)

* キヤノンおよびオリベッティ間の合弁事業契約 346(4)

* EC 独禁法の域外適用に関する EC 裁判所の判決 (パ
ルプ事件) ………………1010(11)

イギリス

* 英国金融サービス法について
……………マーク・エイベル／編集部 訳…216(3)

イタリア

* イタリアにおける上場会社の会計および監査制度
……………中川美佐子…729(9)

* イタリアにおける半期報告書制度 中川美佐子…870(10)

フランス

* フランスでの商業用不動産の取得に伴う法律問題〔上〕
〔下〕……………ロナルド S. オースチン／
尾澤宏和 訳…195(3)，321(4)

その他

* 社会主義の国家企業の破産制度について〔上〕
……………島村 博…1049(12)

□ **国際機関，その他**

* 建設工事における国際ジョイント・ベンチャーおよび
コンソーシアム〔上〕〔中〕〔下〕
……………佐々木知一…13(1)，109(2)，232(3)

* 主要国における緊急輸入制限の研究〔下〕
……………松下満雄…28(1)

* プロセス・プラント国際標準契約書の解説
〔11〕柏木秀一…48(1)，〔12・完〕佐々木知一…139(2)

* 国際的動産売買契約に関する条約……………
アルビン L. カッセル，アラン J. ニューウェアス，
マイケル A. ドゥハティエ／小倉 晃 訳…277(4)

* 国連国際商取引法委員会 (UNCITRAL) 第21会期の
報告……………原 優…549(7)

* 国際商事仲裁に関する ICCA 東京会議に出席して
……………岩崎一生…570(7)

- * ICC 憲章と仲裁裁判所規程について……………264(3)
- * 最近 ICC に持ち込まれた難問二題……………354(4)
- * GATT 紛争処理手続とパネル～パネルに物申す ICC の勇氣……………432(5)
- * 信用状取引の紛争解決に仲裁は無理か? ……518(6)
- * Incoterms 1980の見直しについてひとこと……………606(7)
- * 貿易取引用語を見直す(I)～船積関係用語について……………706(8)
- * 貿易取引用語を見直す(II)～決済関係ルールから……………814(9)
- * 貿易取引用語を見直す(III)～FOB, CIF におけるリスク負担の問題から……………924(10)
- * 1980ウィーン条約批准の動きと1985年ヘーグ条約の行方……………1016(11)
- * ICSID, 投資国企業に不人気の原因をつく……………1112(12)

インド通信 安田信之

- * 25(1), 160(2), 260(3), 356(4), 435(5), 521(6), 608(7), 708(8), 816(9)

ロンドン通信 安田信之

- * 927(10), 1018(11), 1114(12)

涉外判例教室 長谷川俊明

- * マレーシアの実業家と日本の商社間の林業共同開発契約の準拠法と同契約を挫折させた商社の契約締結上の過失による損害賠償責任を認めた事例……………58(1)
- * 外国(パナマ)船舶にかかる先取特権および抵当権の準拠法を定めた事例……………146(2)
- * 先物予約を併用しないインパクト・ローンによる為替差損について銀行の顧客に対する賠償責任を認めた事例……………248(3)
- * 建造中の船舶につきテックスによる一定の合意がなされたが、留保条件があったために売買契約は成立していないとされた事例……………330(4)
- * 外国で行われた不法行為による損害賠償請求事件につき、日本企業の外国子会社に対するわが国の裁判管轄権を肯定した事例……………412(5)
- * ハワイの土地売買の仲介につき宅建業法による報酬額規制の適用を否定した事例……………502(6)
- * 船荷証券と引換ではなくいわゆる保証渡で貨物を輸入商に引渡したことにつき運送人の代理店の不法行為責任が認められた事例……………583(7)
- * 信用状取引における任意の買取銀行の書類点検義務の内容が問題とされた事例……………681(8)
- * 日本の弁護士が台湾で締結した委任契約に基づく報酬請求事件につきわが国の裁判権を認めた事例……………798(9)
- * 請求の主観的併合事件につきわが国裁判所の国際裁判管轄権を否定した事例……………910(10)
- * 中国国民所有の日本にある不動産の相続につき適用法である中国法(不文法)の内容が上海市高級人民法院

- 発行の証明書により認定された事例……………996(11)
- * 外為法に違反して締結された連帯保証契約が有効と認められた事例……………1119(12)

実務相談 Q&A 小原三佑嘉

- * 仲裁手続の進行に注意を! ……64(1)
- * 仲裁にならなかった東京ヒルトンホテル事件……………150(2)
- * 送達中の書類紛失の責任……………252(3)
- * 日中貿易における信用状決済……………336(4)
- * 新 ICC 調停・仲裁規則の改正点……………442(5)
- * 保全処分に対し異議申立は可能か……………532(6)
- * 輸出円貨代り金振込依頼書の効力……………592(7)
- * 要注意, パイヤーのサインを要する検査証明書……………692(8)
- * 貿易実務の経験のない者の新規輸出……………831(9)
- * 為替リスク・ヘッジの方法について……………903(10)
- * わが国の複合一貫輸送の実態……………1025(11)
- * 外国仲裁判断の承認・執行の困難……………1089(12)

East & West

- * 戸籍謄本とアイデンティフィケーション……………71(1)
- * 遺言書と Will……………163(2)
- * 印鑑証明と Signature……………263(3)
- * 登記と Recording……………341(4)
- * 六法全書と Codes……………417(5)
- * 判例集と Law Reports……………509(6)
- * 紛争処理のための行政機関と Court……………587(7)
- * 弁護士報酬と Contingency Fee System……………686(8)
- * 準備書面と Pleadings……………803(9)
- * ディスカバリーとブリトリアル……………915(10)
- * 訴訟期日と Session……………1002(11)
- * Affidavit と上申書……………1103(12)

イスラム法雑記帳

- * ㉔[保証IV]…47(1), ㉕[日本のビジネスマンのためにIV]…173(2), ㉖[証拠]…269(3), ㉗[統・証拠]…349(4), ㉘[証拠III]…434(5), ㉙[証拠IV]…505(6), ㉚[証拠V]…615(7), ㉛[利息VII]…697(8), ㉜[利息VIII]…813(9), ㉝[利息IX]…931(10), ㉞[保険III]…1033(11), ㉟[日本のビジネスマンのためにV]…1120(12)

ミニ・ファイル

- * [ドル(U.S. dollar)], [商標権]…7, 87(1), [RM], [協定]…101, 157(2), [チャイニーズ・ウォール], [ペレストロイカ]…259, 275(3), [反ダンピング法], [クーリング・オフ]…329, 371(4), [ISDN], [外国法事務弁護士]…416, 445(5), [スーパー301条], [毒薬条項]…504, 524(6), [グラス・ステイガー・アクト], [ASEAN]…586, 591(7), [BIS基準], [海難審判]…657, 680(8), [特許制度], [ソ連の株式会社]…791, 825(9), ['92年統合], [元号]…856, 861(10), [コンソーシアム], [パブリシティ権]…987, 1011(11), [セキュアド・ファシリティ(SF)], [エリサ(ERISA)]…1043, 1084(12)

- * 投資保護協定～日中協定を中心に… 桜井雅夫…963(11)
- * 「東西技術移転の法的諸問題」シンポジウムに参加して…………… 安原洋子…993(11)

■ 連 載

国際通商法の動向

- * 再販売価格維持に関する米反トラスト法の動向…………… 松下満雄…56(1)
- * オーストラリアにおけるアンチ・ダンピング法運用の動向…………… 堀 裕…144(2)
- * 韓国の国際的契約における不正取引行為等の範囲と基準…………… 遠藤美光…246(3)
- * 米反トラスト法違反行為の差止請求に関する動向…………… 屋宮憲夫…328(4)
- * 再販売価格維持に関する米反トラスト法の展開…………… 松下満雄…410(5)
- * 米国における企業買収規制の動向… 遠藤美光…500(6)
- * 反トラスト局、国際的事業活動ガイドラインの改訂ドラフトを発表…………… 榎原裕芳…584(7)
- * グレー・マーケット商品の輸入に対する米連邦最高裁の判断…………… 大楽光江…684(8)
- * 合併に対する予備差止命令…………… 小野田 晃…792(9)
- * 新米通商法の概要…………… 堀 裕…904(10)
- * 米包括通商法における関税法337条の改正…………… 中島 暁…994(11)
- * 反トラスト法違反行為と損害との関連性…………… 佐野健一…1090(12)

米国人税法の調べ方 U. S. タックス研究会

- * ⑩キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスがある場合の課税所得および税額の計算はどうか…59(1)
- * ⑪事業の用に供される資産(事業用資産)の処分損益は、課税上どのように扱われるか…………… 147(2)
- * ⑫キャピタル・ゲイン(またはロス)を発生せしめる取引(売却・交換)には、どんなものが存在するか。また、先物取引もこれに含まれるか…………… 249(3)
- * ⑬先物取引による損益は、課税上どのように扱われるか…………… 337(4)
- * ⑭先物取引による損益の期間計算には、特別のルールがあるといわれているが、それらは、どのようなものか…………… 413(5)
- * ⑮米国の税額控除の体系は、基本的にどのようになっているか…………… 503(6)
- * ⑯米国の税額控除のうち、外国税額控除を除く他の主要な制度の仕組みは、おおむね、どのようになっているのか…………… 588(7)
- * ⑰外国税額控除のうち、直接税額控除とよばれている制度の仕組みは、どのようになっているか…………… 687(8)
- * ⑱間接外国税額控除の仕組みは、どのようになっているか…………… 794(9)

- * ⑳外国税額控除の限度額の計算に影響を及ぼす基本的な要因には、どのようなものがあるか…………… 906(10)
- * ㉑ミニマム・タックスとは、どのような税制か。また、外国税額控除との関係はどのようになっているか 997(11)
- * ㉒外国法人の在米支店に対する支店税とは、どんな内容の税制か。また、従来の二次的源泉徴収税とは、どのような関係にあるのか……………1092(12)

IBL 講座 藤岡公夫

- * 国際契約とクレーム…⑩65(1), ⑪157(2), ⑫253(3), ⑬337(4), ⑭418(5), ⑮506(6), ⑯593(7), ⑰693(8), ⑱799(9), ⑲917(10), ⑳1003(11), ㉑1097(12)

現代法律英語入門〔契約用語編〕 長谷川俊明

- * (第10講) First Refusal と Pre-emptive…………… 72(1)
- * (第11講) No Shopping と Penalty…………… 158(2)
- * (第12講・完) Headings と Severability……………256(3)
- * (第1講) Legal Terms……………342(4)
- * (第2講) Deed と Indenture……………424(5)
- * (第3講) Bid と Tender……………510(6)
- * (第4講) Discharge と Defeasance……………598(7)
- * (第5講) Recourse と Charge……………698(8)
- * (第6講) Trust と Escrow……………804(9)
- * (第7講) Privilege と Immunity……………916(10)
- * (第8講) Mistake と Negligence……………1006(11)
- * (第9講) Agent と Representative……………1104(12)

海外工事請負契約の知識 大隈一武

- * (第1講) 国際入札(1)……………244(3)
- * (第2講) 国際入札(2)……………344(4)
- * (第3講) 工事請負契約の形態……………426(5)
- * (第4講) 共同企業体……………512(6)
- * (第5講) 保証・ボンド(1)……………600(7)
- * (第6講) 保証・ボンド(2)……………700(8)
- * (第7講) 契約約款……………806(9)
- * (第8講) エンジニア……………918(10)
- * (第9講) 図面、仕様……………1008(11)
- * (第10講) ライセンス……………1106(12)

EC独禁法の学び方 ジャック・ビュアル/舛井一仁

- * ①はじめに……………350(4)
- * ②③制限的慣行……………428(5), 514(6)
- * ④水平的協定……………602(7)
- * ⑤⑥⑦垂直的協定……………702(8), 808(9), 920(10)
- * ⑧協力協定……………1012(11)
- * ⑨知的所有権……………1108(12)

スペイン語法律用語集 山田信彦

- * ㉒76(1), ㉓164(2), ㉔258(3), ㉕350(4), ㉖430(5), ㉗516(6), ㉘604(7), ㉙704(8), ㉚870(9), ㉛922(10), ㉜1014, ㉝1110(12)

ラポルトゥール・メモ 小原三佑嘉

- * 国際商取引法秩序の新構築の動き……………78(1)
- * 新世にむけ国際商取引法秩序を模索……………166(2)

ワンポイント・レッスン

- * [chattel]…57(1), [Act]…179(2), [forum]…201(3), [Deep Pocket]…327(4), [Merit]…397(5), [Stay]…534(6), [goodwill]…611(7), [Seal]…711(8), [Dry]…728(9), [face]…930(10), [finder]…946(11), [common]…1097(12)

カナダ便り

- * [環太平洋教育思想]…70(1), [A day in the life]…162(2), [ウィスラー]…231(3), [ビジネスニュース]…292(4), [BC州1988年度予算]…404(5), [ライフスタイル]…457(6), [自由化の波]…582(7), [最近の動き]…705(8)

国際法務マンの独言

- * [国際法務マンの社会的意義]…36(1), [懸賞広告]…108(2), [海外駐在]…210(3), [自主退社]…284(4), [クラス会]…381(5), [Jクラス]…469(6), [学生気質]…548(7), [お役所仕事]…719(8), [社事部]…754(9), [公私混同]…902(10), [専門職]…967(11), [出向時代]…1096(12)

「人民日報」を読む 略 美化

- * 63(1), 172(2), 243(3)

金光旭

- * 348(4), 446(5), 520(6), 562(7), 717(8), 821(9), 886(10), 992(11), 1076(12)

ニッポンの国際化

- * [5年ぶりの日本]…683(8), [テレビのCF]…745(9), [カタカナ社名]…895(10), [ビール]…977(11), [Café]…1102(12)

国際商事・海事判例紹介 岩崎一生

- * [88-1]～[88-4]…84(1), [88-5]～[88-8]…174(2), [88-9]～[88-12]…272(3), [88-13]～[88-16]…368(4), [88-17]～[88-19]…444(5), [88-20]～[88-23]…530(6), [88-24]～[88-27]…618(7), [88-28]～[88-31]…716(8), [88-32]～[88-35]…826(9), [88-36]～[88-39]…936(10), [88-40]～[88-43]…1026(11), [88-44]～[88-47]…1122(12)

IBL 月例会レポート

- * カナダ弁護士の体験したわが国の法務事情…83(1)
- * 米国北東部における事業活動と法的留意点…181(2)
- * オーストラリアへの不動産投資に伴う法的留意点…270(3)
- * ICC 国際取引ルール適用上の問題点と事例…271(3)
- * 米包括貿易法案の成立と日本企業への影響…366(4)
- * アメリカの法務事情最前線…535(6)
- * 米国における仲裁制度の実情と問題点…616(7)
- * 米国のインサイダー・トレーディング規制について…617(7)
- * フランスにおける販売代理店、特約店、フランチャイズ契約…715(8)
- * 今日の米国独禁政策を最高当局者に聞く…828(9)
- * ICC 国際取引ルールと裁判事例…830(9)

- * EC の合併規制について…926(10)
- * 中南米における代理店契約及び解約手続き…1029(11)
- * 米国通商法の最新動向について…1127(12)

文献紹介

- * N. N. フェイ/T. V. タイ著「The Lê Code- 良き時代のベトナム法」…田島 裕…180(2)
- * 黒木三郎編著「国際化時代の法学」…367(4)
- * 岩崎一生著「英文契約書～作成の理論と実務(改訂版)」…藤岡公夫…443(5)
- * 桜井雅夫著「国際投資法」…525(6)
- * 石黒一憲著「国際的相剋の中の国家と企業」…1028(11)

最新文献情報 中川和彦, 今野裕之

- * 86(1), 176(2), 274(3), 370(4), 447(5), 533(6), 620(7), 718(8), 832(9), 938(10), 1030(11), 1124(12)

IBL 情報

アジア地域

- * 韓国の対外貿易法不正競争行為に対する新しい救済手段…171(2)
- * インドにおける代理契約…171(2)
- * マレーシア, シンガポールにおけるインサイダー取引…267(3)
- * インド証券規制強化の動き…267(3)
- * ネパールのビジネス法ガイドブック…268(3)
- * タイの新仲裁法…365(4)
- * 台湾の証券業に対する投資基準…614(7)
- * 韓国工業所有権法改正の動向…714(8)
- * 台湾最新法務事情…714(8)
- * 「タイにおける事業活動」の刊行…824(9)
- * 韓国で著しく増加している外国人の物質特許出願…1118(12)

アラブ・アフリカ地域

- * サウジアラビアにおける広告・マーケティング…82(1)
- * イランにおける外国企業(代理)…267(3)
- * ヨルダンへの投資促進セミナーの開催…439(5)
- * トルコでの事業活動…440(5)
- * チュニジアの新投資法…440(5)
- * サウジアラビアにおける著作権保護…527(6)
- * イランの海事法と出訴制限法…528(6)

中南米地域

- * アルゼンチンにおける外国投資法…82(1)
- * パナマにおける税務当局の機構…365(4)
- * 日本の時計メーカー, バラグアイにおいて偽造品の没収・差押さえに成功…713(8)

日本

- * 今後の活躍が期待される入管協会…80(1)
- * 日本コンサルティング・エンジニア協会, FIDIC セミナーを東京で開催…268(3)
- * 立命館大学に国際関係学部新設～国際法務要員の養成をめざす…529(6)

- * L/C 取引に精通する国際詐欺事件へ架空の取引で10億円詐取…………… 614(7)
- * シンポジウム「法と日米関係」の開催…………… 712(8)
- * ジャイク投資事業組合の設立…………… 714(8)
- * 第12回日米独禁当局意見交換、東京で開かる… 822(9)
- * 油空圧機械における製造物責任に関する報告書 824(9)
- * 国際契約作成パソコン・ソフトの開発…………… 825(9)
- * 「東西技術移転の法的諸問題」シンポジウムの開催…………… 935(10)

北米地域

- * 米 ITC, キヤノン事件で独禁法違反行為にも関税法337条を適用…………… 80(1)
- * 米加自由貿易協定の米国の国際貿易・関税法への影響…………… 80(1)
- * 米国での株式売買・企業合併における不動産取引の側面…………… 81(1)
- * 米国の職場におけるエイズ問題…………… 81(1)
- * モンサント事件米最高裁判決をくつがえす内容の米反トラスト法「改正」案成立か…………… 168(2)
- * レーガン大統領, FTC の新委員にフィリップス女史を指名…………… 169(2)
- * R. ボーク判事の辞任問題…………… 169(2)
- * 米国の危険化学薬品取扱いの安全基準…………… 170(2)
- * 米国のガン恐怖症と損害賠償問題…………… 170(2)
- * 米有力ロー・ファームのパートナー弁護士の時間料金…………… 171(2)
- * 米デラウェア州, 「敵対的企業買収規制法」を制定…………… 266(3)
- * 米ニュージャージー州の環境浄化責任法改正規則…………… 266(3)
- * 日本企業に対する加州裁判所の管轄権を否定した判例…………… 362(4)
- * 米 SEC 委任状(勧誘)規則の改正…………… 362(4)
- * 米 FTC の価格差別規制に大きな影響を及ぼすボイズ事件判決…………… 363(4)
- * 米国の裁判所が ITC 仲裁の停止を却下…………… 364(4)
- * 米最高裁, ディスカウンターに対する取引停止は当然違法ではない, との判決を下す…………… 438(5)
- * 米半導体紛争: ユーザーのアタリ, メーカーのマイクロンを独禁法違反で訴える…………… 438(5)
- * "アメリカ売ります"…………… 441(5)
- * 米司法省, 新国際的企業活動ガイドラインを公表…………… 526(6)
- * 合併の予備交渉と重要事項の基準に関する米最高裁判決…………… 526(6)
- * 米国第二貿易法案の議会通過の可能性…………… 612(7)
- * 米輸入車ディーラー組合, 日本製軽トラックに対するダンピング非難に反論…………… 612(7)
- * 米通商代表部 (USTR) の新しい組織・機構…………… 613(7)

- * 日米半導体協定のブーメラン効果…………… 614(7)
- * 米修正包括貿易法案, 成立へ…………… 713(8)
- * 弁護士広告に関する米連邦最高裁判決…………… 823(9)
- * ヘーグ送達条約に関する米連邦最高裁判決…………… 824(9)
- * 米包括通商法の成立と知的所有権の保護強化…………… 932(10)
- * 米国刑罰委員会, 企業に対する刑罰ガイドラインの討議用ドラフトを公表…………… 934(10)
- * 米国の安全保障と企業買収の規制…………… 1020(11)
- * レーガン大統領, 米連邦取引委員会 (FTC) 委員にマックホール女史を指名…………… 1021(11)
- * ライト氏, レーガン政権最後の OMB 長官に就任…………… 1118(12)
- * テキサコの合併事業とテキサス州の反トラスト法…………… 1118(12)

ヨーロッパ地域

- * デンマークにおける代理契約…………… 81(1)
- * 英国の工商省, 真正合併会計の濫用を阻止するための提案を行う…………… 168(2)
- * スペインにおける取引契約…………… 170(2)
- * EC 共同体レベルでの合併規制…………… 266(3)
- * 英国において見直し中の合併会計, 法制化の見通し…………… 362(4)
- * イタリアで反トラスト法制定の動き…………… 364(4)
- * 英国における弁護士の成功報酬導入問題…………… 439(5)
- * 日ソ法律家交流協会, モスクワでソビエト法律家協会との協力協定に調印…………… 441(5)
- * 英国における弁護士の成功報酬問題…………… 527(6)
- * 英国の工商省, 会社取締役の資格剥奪の事実を明らかにする…………… 529(6)
- * 英国, 財務諸表に関して会社法改正の予定…………… 713(8)
- * 英国議会, ガソリン市場の独禁法問題をとりあげる…………… 824(9)
- * 英国での最近の TOB と内部者取引事件…………… 933(10)
- * 英国のソリシター・リミテッド…………… 935(10)
- * EC 委員会, 域外企業に対し EC 競争法を適用…………… 1021(11)
- * インサイダー取引に関する英国控訴院の判決…………… 1022(11)
- * 英国大法官府, 司法制度の抜本的改革に着手…………… 1022(11)
- * 1922年の EC: ヨーロッパ・ワールド・パートナー…………… 1022(11)
- * イギリス会社・証券法改正の動き…………… 1116(12)
- * 英国産業グループ, 政府に対し, 買収対策案を提出…………… 1116(12)
- * EC 域外企業への管轄権を認める欧州司法裁判所判決に対する反応…………… 1117(12)

■ IBL クリッピング

- * 88(1), 172(2), 276(3), 372(4), 450(5), 536(6), 622(7), 720(8), 834(9), 940(10), 1034(11), 1128(12)